

育成林業地域の形成と展開に関する 研究史の整理と今後の研究課題

——藤田佳久『日本・育成林業地域形成論』の刊行によせて——

松尾容孝

- I. はじめに
- II. 藤田佳久『日本・育成林業地域形成論』
- III. 育成林業をめぐる理論的考察の鍵概念
 - (1) 二範疇林業論
 - (2) 林業生産力論
 - (3) 藤田シェーマへの疑問
- IV. 林業構造論
 - (1) 林業構造論の種類
 - (2) 発展構造論
 - (3) 農林家・地域農林業生産力構造論
 - (4) 地域間構造論
- V. 個別林業地域研究史
 - (1) 先進育成林業地域
 - (2) 中進育成林業地域
 - (3) 新興（戦後）育林地域
 - (4) 育林開始時期の差異の意味
- VI. 今後の育林山村地域研究にむけて
 - (1) 諸林野経済活動のなかの育林生産
 - (2) 山村地域研究の展望

このようななか、藤田佳久の著書『日本・育成林業地域形成論』が刊行された。本書は林業経済学との真摯な対話のなかで、経済地理学の独自のアプローチを追求して生み出されたものである。本稿は、林業地代、採取・育成林業、林業生産力等の概念、林業構造論、先進地帯・中間地帯・新興地帯の育成林業地域論などを素材として、林業経済学と藤田の成果を対比的に検討し、育成林業地域研究の今後の課題を明示することを目的とする¹⁾。

なお、筆者の本来の関心は育成林業にとりよりむしろ山村にある。しかし、地理学では、林野利用に関する研究は活発に行われてきたが、林業に関する研究は不当に乏しかった。それゆえ、藤田の著作を契機に、育成林業研究史を検討すること、および育成林業を種々の林野利用のなかで相対化して捉えることは、時宜に適った意義があると考えられる。

II. 藤田佳久『日本・育成林業地域形成論』

まず、藤田の著書を要約しよう。

藤田佳久 (1995) 『日本・育成林業地域形成論』 576+10+xi+9頁 古今書院

目次は次のとおりである。

- はじめに
- 第一章 序論
- 第二章 近世における育成林化への萌芽
- 第三章 吉野における育成林業システムの形成と展開

I. はじめに

育成林業・林業地域の研究は、おおむね林業経済学によって担われてきた。林業経済学は、林業の特性や産業としての可能性を理論的に考察する原理的な課題、個別林業地域の史的展開過程の具体的分析、それを踏まえた林業構造論の構築、外材優越・高度経済成長以降の林業・山村問題などに多大の関心を示してきた。

第四章 吉野林業方式の地域的拡散とその受容地域

第五章 明治期以降の私有林野における育成林化の動向とその地域類型

第六章 戦後における新興育林地帯の形成とそのメカニズム

第七章 現代の育成林業地域の問題と課題
おわりに

本書は、藤田が30年近くにわたって取り組んできた「育成林」に関する論考を一書にまとめたものである。藤田の言葉を借りれば、「民有林を中心とした「育成林」の拡大過程とそのメカニズムについて、地理学の立場からそこに見られる地域的原理の解明を目的としつつ、分析を試みようとしたものである」(vi頁)。

原論文の成立は、発表年に従えば、おおむね、①新興育林地帯や中間地帯の形成過程の分析、②近世期における育林の開始時期と森林保護政策に関する検討、③先進育林地帯の形成過程と吉野林業方式の拡散・受容に関する分析、④育林地帯の衰退と社会的空白地域への対応に関する提言、の順序である。しかし、本書では、一部に書き下ろしの論稿を加えて、②→③→①→④の順に配列してあるので、まず、この順序に即して内容を要約しよう。

第一章序論では、まず育成林業圏・採取林業圏の配置模式図を提示した上で、林業経済学の林業地代論研究史を特殊抽象化による現実からの乖離と批判する。そして、それよりも現実の「育成林」の成立や拡大を分析することの有効性を主張し、次いで、育成林業地域の形成に関する研究史を整理している。

第二章第1～2節では、明治15年「山林共進会」報告資料を用いて近世期における育林の開始時期を求め、第3節で従来の研究に依拠しつつ、木曾と秋田での森林保護政策の成立＝育成林業成立の背景を論じている。

第三章では、古文書分析により、吉野川上

流域での育成林の成立と展開の時期の解明と「借地林業」説の再検討を、また東吉野村麦谷での地表に即した育成林拡大過程の復元により育成林化の原初形態を推測している。第四章では、明治中期以降の各地での育林史における吉野林業方式の影響を、「拡散と受容」としてまとめている。

第五章では、明治期以降の育成林地帯の形成が、近世期以来の先進地の延長線上に位置づけられることを、統計分析により明らかにしている。

第六章では、東北北上山地と四国禰原町を例に、第二次大戦後の新興育林地帯の形成過程を各地域の具体的条件に即して明らかにし、これらから東北日本型・西南日本型の類型設定をめざしている。

第七章では、戦前期のレベルに育成林業圏が縮小して生じた「社会的空白地域」への対応と人工林の天然林化を含めた森林資源対策が必要と提言した。「おわりに」では、日本における育成林業圏と採取林業圏の拡大縮小過程の時空間模式図を示している。

III. 育成林業をめぐる理論的考察の鍵概念

第一章序論において、藤田は従来の林業経済学の理論研究とりわけ林業地代論を批判し、「育成林」を鍵概念としたみずからの方法論を主張している。「育成林」の成立と地域的拡大によって育成林業地域の形成・発展ないし特性を解明するシェーマである。

しかし、林業経済学の理論研究は、農業的側面と鉱工業的側面をあわせもつ林業全過程の複雑さ、育成林業の資本主義的成立の困難さ、といった現実を受けて展開されている。そこで提起された諸概念とそれに基づく分析は、藤田の指摘とは異なり、育成林業を考える上で重要な論点を提供していると思う。そこで、二範疇林業論(林業地代論)と林業生産力論の概念に関する研究史を概観し、意義を検討しよう。

(1) 二範疇林業論

藤田が批判した林業地代論研究は、採取的林業と育成的林業の比較検討に関するものであり、「二範疇林業論」と称され、戦前から1970年代に至るまで活発な議論が展開された²⁾。その研究史を振り返ると、藤田が批判したように確かに一部の研究者に概念の混同があったものの、それをとり除けば、林業の特質に関する本質的な問題点を浮き彫りにした概念と判断できる。泉英二³⁾に依拠してその点を整理しよう。

図1は藤田が図1-4-1で紹介した二範疇林業論を、泉の分類に従って、「ヨコ割り」「タテ割り」に分けて示したものである。藤田はこの2種類が、研究者たちの概念規定の未整理と混乱によってうまれたとし、みずからはタテ割り二範疇林業論に属することを表明している。

しかし、泉によれば、二範疇林業論は、元来、育成林業過程の特殊性を解明するための思考枠組である。「ヨコ割り二範疇林業論」とは、担当経済主体（育成業者、出材業者）を指標に、林業を育成的林業生産（人工林・天然林の育成）と採取的林業生産（原生林・天然林・人工林の伐出）に二区分し、両者の性格を究明する考え方である。これにより、採取的林

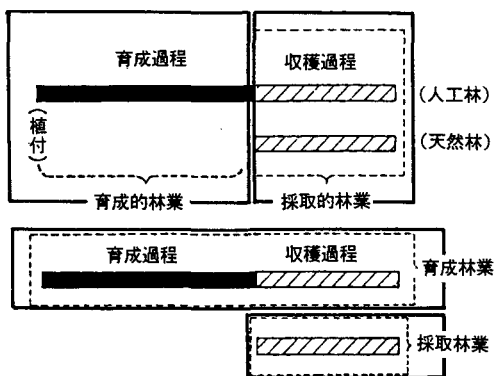


図1 二範疇林業

注) 藤田(1995)の図1-4-1に泉の分類を書き加えた。上が「ヨコ割り二範疇林業」、下が「タテ割り二範疇林業」。

業生産は資本制生産に馴染みやすいのに比べて、育成的林業生産は資本制生産に馴染みにくいことが明らかになった。一方、「タテ割り二範疇林業論」とは、林業生産の技術・外形を指標に、林業を採取林業と育成林業に二区分したもので、両林業の木材価格や林業地代の比較がなされたが、両林業が同一使用価値・同一市場・同一価格で成立・競合しつつ、採取林業から育成林業へ必然的に移行するという前提に問題がある。泉はこの問題点を指摘した上で、「タテ割り二範疇林業論」は早く捨て去り、多範疇林業の並立（原生林天然林採取林業・天然更新育成林業・人工造林育成林業をはじめ、対象林木・生産技術・生産物の用途或使用価値などにわたる多様な経営方式）をふまえた議論を採るべきであると主張する。

以上を敷衍すれば、「育成林」生産地が広がっても、その生産が資本制生産とみなせるのか、またそもそも植林者が資本制生産をめざして植林したのかは、不明と言わざるをえない。さらに、一定の育成林の蓄積がある場合でも、育成から伐採までの資本制林業生産への指向、およびその実現による林業地域化は、限られた条件のもとでしか起こりえない。しかもその育成林業地域化を、採取林業地域との立地上の比較優位の結果とみなすことは必ずしも妥当でない。タテ割り二範疇の二林業間で費用の比較をするのは現実的でなく、経営方式ごとに異なる収益曲線を描く多範疇の林業間比較をすべきである。

(2) 林業生産力論

次に林業生産力論に関して検討しよう。生産力とは、労働生産性を規定する諸力（労働・労働対象・労働手段）の結合である。第一次産業においては、労働対象である土地の生産性を重視する場合もあるが、両生産力はしばしば相反する。生産力論には抽象から具象までさまざまな段階がある。すなわち、林業諸要素の特性に関する理論的検討、生産力や技

術の発現の仕方を類型化した林業構造論、いわゆる地域生産力概念をも含めて主体による生産力・技術の格差とりわけ小中農林家複合経営の意義、さらに各地林業地域の生産力構造の個別具体的分析まで、抽象度の異なる生産力論が展開された。その際、技術は労働過程において生産力を発現させる実践であり、生産力と密接な関係がある⁴⁹⁾。

ところで、「林業」は、木材を生産する産業とみなせば「養苗→育林→採取（伐出）→輸送→製材加工→配給、の全労働過程を内包する林産物（木材）生産業」と定義できる。これに対して、生産力構造の特色に基づいた場合、「林業」を、「森林を容器的労働手段とする労働過程の範囲つまり、育林から採取（伐出）までの産業」と定義することもできる。林業生産力論は、どちらかといえば、後者の定義に立って生産力をめぐる議論を展開したものが多し。藤田の著書も、具体的な内容には、育成林化つまり林木の育成や維持改良の歴史的展開過程に関する記述が多く、それらは生産力論とみなして差し支えない。

本節では、林業生産力論に関する理論的検討に限定する。具体的には、林業生産力論の立場から林業の特性を理論的に分析し、資本制生産のもとでの林業発展の論理構築に努めた研究として、船越昭治、黒田迪夫、半田良一の成果を検討する。

船越⁵⁰⁾は、林業生産力の構造の特色として、採取部門と比べて育成的部門は資本主義的発展が困難であること、林木の成長に対して労働が果たす役割は育林当初の造林・下刈等を除けば小さく、土地の生産力の方がはるかに大きいこと、先進林業地の事例によれば、徹底した土地利用の集約化を経た後にはじめて林業生産力の発展が指向されること、を述べた。総じて、育成的部門の労働生産力面での発展の困難性を指摘したといえよう。

また、黒田⁵¹⁾は、林業生産力概念、林業生産力の形成・発展の機構、林業生産力形成と経

営主体との関係、林業生産力発展にとっての技術・地代の問題を、整理した。生産力論をめぐる重要な論点を扱っているものの、結果として、当時の状況のなかの生産力発展を阻害する問題点を列挙したにとどまっている。

以上に対して、林業生産力論の最も体系的・理論的考察は半田によって行われた。すなわち、半田⁵²⁾は、資本主義的林業経営の基本構造を、①「経営者が生産活動のために資本を固定し、そこから持続的な収益の発生を追求する……不断の資本蓄積とそれによる経営の自己拡張」をめざすこと、②「生産を継続的に行うために人的および物的組織（生産組織）が確立定着していること」と規定する。その上で、吉野林業に関する野村勇らの分析例⁵³⁾に対して、①②の観点から検討し、野村らの実態評価に批判を加えている。さらに半田はより全面的に、生産力を発現させる「林業組織」の構成と展開を体系的に提示した。これとは別に、半田は、生産力論に立脚しながらも、育林部門の経営理論を、林学独自の生産理論である林業較利学に近代経済学的手法を取り入れて確立しようとした⁵⁴⁾。

以上の生産力論とりわけ半田の林業組織に関する見解は、個別林業地域での現象の解釈に対して判断基準を提示しており、林業生産力論に関するその後の研究は半田の示した生産力論の体系と向かい合って自らの意見を述べるのが研究の前進に益すると思われる。

(3) 藤田シェーマへの疑問

以上の研究史を踏まえて、藤田シェーマの妥当性を検討しよう。ここで、藤田シェーマとは、「育成林の地域集積が、育成林業地域の形成・発展につながる」との前提のもとで、「育成林」を鍵概念として育成林業地域形成を論じる問題設定の図式である。

まず、二範疇林業論の成果に照らせば、経済学および経済地理学的な観点からは藤田の問題設定が必ずしもなりたないことが暗示

される。なぜなら、二範疇林業論は、育成林が育成林業地域を採取林業地帯から析出させるという前提が必ずしも成り立たないことを理論的に示したからである。とすれば、育成林の成立は育成林業（地域）の成立にとって必要条件ではあるが、育成林の成立が必ずしもその地域を育成林業地域に導くものではない。また、育成林の分析によって育成林業地域の形成や特色が自動的に解明されるわけではない。その意味で、藤田の著作は、「育成林地域形成論」と限定した方が妥当であった。

シェーマの前提部分が必ずしも成り立たないとすれば、育成林の集積による育成林業地域の形成は、個別事例ごとの実態分析によらねばならない。その分析に際しては、生産力論の理論的考察の成果が有益だと思われる。具体的には、新旧各地の育成林化が育成林業への第一歩となるかどうか、育成林業へ展開したケースはいかなる条件を有したのかなどについて、個別に生産力ないしその発現としての林業組織の側面から吟味検討する必要がある。しかし、藤田は事例地の育成林の形成・拡大過程を解説するが、育成林業への展開の可能性や契機についての生産力論的検討はほとんど行っていない。

以上、既往の研究史は、藤田シェーマに問題点が多いことを浮き彫りにしたといえよう。

ところで、藤田は、一連の育成林地域の形成・展開に関する議論ののち、第7章において、「新興造林地」が「収穫の経験さえもてないであろう」と、育成林業地域形成の可能性に否定的な見通しを述べる。また、新興造林地に対する自然林・天然林への誘導（543頁）を主張し、新興造林地の放棄による採取林業圏化を図示する（568頁のE図）。しかし、藤田が「育成林」概念を育成林業の形成・発展への可能性をこめて主張するなら、少なくとも第七章はその課題にむけて全力投球されるべきではなかったか。また、第六章の新興育林地帯の分析では、人工林への林種転換に対

する地域・集落・農林家三レベルでの進行度の差とともに、新興育林地における撫育・間伐・伐出過程の発達度や可能性をも分析すべきではなかったか。その意味で、第六・七章ではシェーマに沿った一層の検討が貫徹されるべきであった。

しかしながら、藤田が扱った個別事例は、育成林業の歴史、展開過程、あるいは今日の実態などを示しており、シェーマの如何とは別に、あらためて研究史のなかでその意義を検討し、今日の研究水準と課題を示す必要がある。また、先進・中間・新興地域にわたる個別事例とともに、日本育成林業地域の形成・発展を地域間関係により把握する藤田の視点は、理論と事例の中間段階に位置する林業構造論である。そこで、次章では林業経済学における林業構造論に関する議論、また5章では三地域の個別林業に関する事例研究の成果を整理し、研究史の水準と藤田の研究の意義を検討しよう。

IV. 林業構造論

(1) 林業構造論の種類

本章では3種類の観点からの林業構造論の研究史を整理する。第一は各地で歴史的に形成展開されてきた木材生産過程を構成する諸経営の総体ないし全体としての生産様式を林業構造とするもので、ここでは発展構造論と呼ぶ¹¹⁾。第二は、小中大農林家の林業・複合経営の一部門としての林業・地域単位での生産力組織化の一部門としての林業など、規模・経営内容・産業構造の差異により特色づけられる林業構造を分析するものであり、ここでは農林家経営・地域生産力構造論と呼ぶ¹²⁾。第三は、個々の林業地域内でなく、各地林業地域間の相互関係により形成される林業地域間構造論であり、ここでは地域間構造論と呼ぶ¹³⁾。藤田の林業構造論はこれに属する。

(2) 発展構造論

林業に関する発展構造論としては、半田¹⁴⁾により地主林業型・農民林業型の二類型が提唱された。これは、生産技術の発展段階、市場における生産部門と流通部門の関係を指標にして日本各地の林業の展開過程を整理した場合、林野保有・育林経営・林業労働・伐出および流通の諸側面を包括した典型的な発展路線として設定された二類型であり、その性格によって、地主林業型・農民林業型と名づけるとするものである。

林業経済学分野ではこれをめぐる多くの議論がたたかわされた。二類型を並立的な発展構造論として捉える妥当性など理論面についての諸批判(筒井迪夫¹⁵⁾、山田達夫¹⁶⁾)とともに、この概念を準拠枠にして各地先進林業地の展開過程を理解しようとする事例研究(村尾行一¹⁷⁾、有木純善¹⁸⁾)、その理解・解釈に対する再検討(泉¹⁹⁾)があらわれた。ただし時代限定を設けない発展構造論はあくまでも現状に最大の関心があり、現状の萌芽形態の発生、現状への軌跡として過去を解釈する点で、今日にひきずられる。参照の域を越えて事例研究の結果を構造論にあてはめるのは、かえって研究の進展を阻害する。

半田よりはやく、木材生産(育林・伐出の総過程)の歴史的展開過程を経営主体により分類整理した研究に、西川善介の発展構造論²⁰⁾がある。西川は中世から現代にいたる発展の順序に従って五類型をたてた。このうち、近世について、領主的林業(地帯)・農民的林業(地帯)の二類型を挙げている。詳細な社会経済史学研究による立論は、後述のごとく地域間構造論としても優れている。おしむらくは、長期にわたる分載論文が領主的林業地帯の説明の途中で中断され、以下の詳細は不明なことであるが、日本林業史を木材生産を指標に提示した西川説は、半田説とともに重要な意味をもつ。また、半田の地主林業型の事例の一部(たとえば吉野)を西川が農民的林業としているのは、類型名の差異に起因する

のでなく、構造を規定する諸要因に対する両者の認識の差異による。先進林業地の構造理解全般にかかわる重要な意味がある。

ところが、半田説と比較したとき、林業経済学は西川説に対して値するだけの十分な検討をなしてこなかった²¹⁾。他方、半田に対する分析も一半にとどまっている。半田は、二つの構造の対立的性格が止揚され、再編の道を辿るその後の展開にも多大の関心を示している。その観点から今日の状況を説明づける発展構造論を提示することは後続の研究者の責務といえよう。その意味で、西川や半田の認識の広さを備えた議論はいまだ不十分といわざるをえない。

(3) 農林家経営・地域生産力構造論

本節では、日本の大多数の林家の存在形態に留意して考察された構造論を扱う。すなわち、育林経営に限れば、日本の林家は50ha未満とりわけ30ha未満の山林保有層が大多数を占める。これら小中規模林家は存立・再生産のため経営体内部で農業(一部賃労働)と労働配分しつつ林業をも営んできた。また、産業的にも、個別林家がめいめい経営を継続するより、一定区域の林家群と育林地を単位に継続が行われていることが多い。さらに個別経営内部での農林労働配分にとどまらず、一定区域で農林業に関わる機能組織群を整備し、域内労働力の効率的生産活動を実現する動向もみられた。

これらの実態を受けた諸研究のうち、まず、小規模林業経営や農林家複合経営による林業構造論を検討しよう。その際留意すべきは、林業構造を作るのは経営主体・資本・それらを組織化する単位であり、労働作業組織は一般に構造が産む問題状況をうつすにすぎないことである。換言すれば、林業構造論において小規模林業経営や農林家複合経営を対象とするのは、それらが林家中に占める比率が大きいからというより、それらが林業構造の形

成主体たりうるとの認識に基づくからである。紙野伸二²²⁾はその代表例である。紙野は、農家経済内部での林業をその重要度により三類型で示し、三類型間を発展段階論的理解で結び、林業の主要部門化への展開を想定した。これは農家林家による林業構造を提示したといえる。その後、塩谷 勉・黒田迪夫編²³⁾、林業構造研究会編²⁴⁾、黒田編著²⁵⁾は戦後資本主義の影響下における小規模林業経営・農家林家の林業経営の動向・山村農民層の分解を、実態分析を踏まえて理論化しようとした。また小規模林業経営と公的林業組織との関係も追求した。

塩谷・黒田編²⁵⁾は、当初「林業における資本主義」という内在的論理により林業発展を分析し、山村経済との関連を明らかにすることを意図した。しかし、戦後日本資本主義の激変のなかで、資本主義による林業の改変と山村経済・山村農民層への刻印の分析に関心をシフトした。林業構造研究会編²⁷⁾もまた、同じ関心からの研究であった。しかし、問題状況の指摘が中心となり、林業構造論としては成功しなかったと総括せざるをえない。鋭い問題点の指摘とはうらはらに、全体のなかのサブシステムとしての林業構造そのものは見えてこない。現実に林業がある以上、林業構造は存在する。小規模林業経営・農家林家がいかなる林業構造を追求し、全体としての林業構造のいかなる部分となっているのかの解明が、これらの研究動機の一つの端ははずであった。黒田編著²⁸⁾は、商品作物を対象とした農業部門の維持、作業道整備・労働報酬確保による間伐推進、行政によるきめこまかな小規模林家育成施策等によってはじめて小規模林家による複合経営が軌道にのり、と山村振興政策の必要性を結論に据えている。林業政策論としては現実を踏まえた意義深い研究であるが、内発的な農林複合経営が困難な状況、森林組合による農家林家機能の代替がかえって浮き彫りになっている²⁹⁾。結局のところ、これらの

研究は、日本資本主義という大きな圧力を前に、主体と指定した農家林家経営等を林業構造のなかに位置づけることができなかつたのである。

以上、紙野以下が全体として農家林家を積極的に位置づけようとしたのに対して、鈴木尚夫³⁰⁾、赤羽武³¹⁾は、林業経営が農民層を分解に導くとした。つまり、農民による育林経営は林業経営たりえない、あるいは伐出資本に立木を売る土地所有者にとどまり、伐出資本の成長とともに林業経営から全層的に脱落する、と農家林家の可能性に否定的な結論を導いた。さらに、高度経済成長期以降、山村の労働力市場は拡大し、林業は他の就業機会に農家労働力を奪われるに至っている（野口俊邦³²⁾）。それゆえ、この立場では、農林家複合経営を中心に据えて林業構造論を展開することは、戦後林業を直接の対象とする限り、可能性がないことになる。

これに対して、小規模林業経営の対極として、大規模林業経営についてはどのような理解がなされているだろうか。大小林家の単純な比較の危険については半田³³⁾が指摘している。その上で、大規模林業経営の優位性を多くの研究者が述べている。深尾清造³⁴⁾は大規模林業経営の1960年代以降の動向を扱い、統計分析から、1960年代に先進地での経営拡大と企業化、後進地での土地所有化の二極化が進んだ事を示した。ただ、外材主導下の1970年代以降になると、全域で森林組合への委託・請負わせ依存と土地所有への後退が進展しているとする。

以上の農家林家や規模別林業経営の動態から、今日の林業経営において、小規模林家は経営主体としての比重を著しく低下した事、全層的に森林組合等の機関と不可欠に関連し、林業構造はこれらの諸組織と外材流通とを重要な要素としていることがわかる。しかし、その構造のなかで、山村に展開してきた林業諸経営をいかなる要素ないしサブシステムと

して組み込めるのかについての林業構造論研究はきわめて不十分である。

なお、林業＝山村経済＝山村活性化とみなすことが、林業経済学研究では多くみられる³⁵⁾。しかし、これは、山村一般にあてはまるものではない。林業構造論が地域構造論となりうるのは、林業諸部門の社会的分業が地域として成立している先進林業地帯に限られるのである。

つぎに、地域農林業生産力構造論を検討しよう。岩谷三四郎³⁶⁾は、1970年代の農林業生産の構造的変化を踏まえて、農林家の立場から地域空間を単位として「農業生産力論」と「林業生産力論」を一体化した「農林業生産力論」を提起し、生産力に対して社会経済事象が及ぼす影響と生産力を安定的に支える社会経済的基盤に関する議論を「地域農林業生産力構造論」と呼んだ。岩谷の提起は、以前からの彼の関心である「地域」「住民自身による地域開発」を発展させたものであり(岩谷³⁷⁾)、その後さらに実態分析を積み、地域生産力再生の方向を模索した(岩谷・永田恵十郎³⁸⁾)。岩谷³⁹⁾に対し、半田⁴⁰⁾は高い評価を与え、農林業を担っている各種主体を連携し、農林業に託されている諸機能を統轄しうる生産力(構造)論の構築にむけた活発な議論を期待した。半田自身も、過疎山村における実態分析のなかで、「地域生産力」体系や旧来の伝統的「むら」に代わる地域マネジメント機構の必要性を示した(半田⁴¹⁾)。

地域経済学や地域社会学的関心をもつ他の分野においても、同様の研究がみられた。地理学では岡橋秀典⁴²⁾による一連の研究がある⁴³⁾。しかし、本稿で問題とすべきは、地域論ではなく、地域を単位とし農林業を一体として把握する生産力論に立脚した場合の林業構造論である。北川泉⁴⁴⁾は貴重な事例研究であるが、そのような研究蓄積は少なく、関心を示す研究者も多くない。いまだ、多くの実態分析の積み重ねを踏まえて概念化しなければ求

めえない課題といえようか。

以上の農林家複合経営論や地域農林業生産力構造論は、第二次世界大戦以後とりわけ1950年代以後の林業の実態をうけて展開されてきた、きわめて現代的な問題設定である。しかし、小規模農家林家的農民はすくなくとも江戸時代以来の農民の実態であり、林業史あるいはとくに育成林業史の時間軸からみた場合、上の議論はあまりに限定された時間と空間を対象としており、構造論以前の皮相的理解にとどまる危険が大きい。個別林業経営体の盛衰を扱うならばともかく、これらの課題は育成林業の歩みに則した時間スケールで議論される必要があると思われる。たとえば、江戸期や明治大正期の育林生産もひろく農林家により広がったが、当時の育林撫育状況は戦後の状況を判断するための手懸かりになりはしないであろうか。先進・中進育成林業地域の諸事例研究や、江戸末期から現代を視野にいたった上で理論的・方法的に農民層分解を扱った鈴木⁴⁵⁾は、育林から伐出にいたる林業の一回転に種々の階層(ここでは農林家複合経営)が如何に関わるかを構造的に解明する指向をもった。紙野⁴⁶⁾も同様の指向をもったと思われるが、他の研究例は日本経済の変化による現実の農山村と林業の改変に注意を向けず、林業の構造論的理解からはむしろそれしてしまった。歴史的事実に照らし、あるいは「生産力」概念を弾力的に規定しなす必要性をも念頭において、林業構造論を構築していくことが望まれる。

(4) 地域間構造論

藤田(1995)は、近世期の育成林業地域の形成・展開と採取林業地域との関係を立体的に捉え、両者を当時の日本全域での木材需要と流通システムのなかで捉えた。また明治期以後の育林地帯の拡大を先進民有林業地帯である吉野林業の技術の拡散過程として解釈した。ともに、全体地域のなかで部分地域相互

の関係を構造的にとらえており、ここでは「地域間構造論」と呼ぶ。

ところで、17世紀前半～中期の近世都市建設に伴う膨大な木材需要のため、木曾・伊那・飛騨さらに土佐・東北地方の天然林が開発され、土佐・尾張・秋田・津軽等の諸藩で木材資源の枯渇（尽山化）をきたし、領主直轄林（御林）や伐採禁止木（禁木）の政策がとられたことは、西川⁴⁷⁾や所三男⁴⁸⁾に詳しい。

特に西川⁴⁹⁾は、全国の代表的（先進）林業地帯が寛文～享保期に採取林業から育成林業（育林を伴う伐出林業）に転回を遂げていくこと、その際、天然更新と育林（人工造林）の2地帯の類型が出現すること、前者に木曾谷・飛騨・秋田・津軽・土佐が属し、広大な山林面積に恵まれながら木材の商品としての特殊性（距離性と豊度性）に災いされて中期以降の伐出生産過程は停滞すること、後者に丹波・吉野・北山・尾鷲・天竜・西川・青梅が属し、前者ほど山林面積に恵まれていないが大都市に近く杉の最適地なので中期以降の木材生産は前者より順調に発展したこと、前者における天然林の枯渇現象が後者の植林展開の重要な契機となったこと、を指摘した。さらに西川は、前者では育林・伐出の両過程に領主支配が及び、寛文～享保期の転回期に領主による専売制的な経営が制度的に確立すること、後者では一般市場を対象に育林・伐出の両過程が農民によって経営され、領主の支配は林地への山年貢や流通への運上にとどまること、を指摘した。地域間構造論と発展構造論とが見事に結びついた、近世期の先進林業地帯の林業構造論として最良の成果といえよう。

そこで、西川らの成果を受けて今後の課題を求めるなら、育成林業の展開に限定すると、近世育成林業地域群における育林生産の開始を、それと関連する領主的林業地帯群での天然林の枯渇と有機的に関連づけて証明すること、育林生産の育成林業への展開過程を具体

的に再構成すること、などを指摘できる。後者の研究動向は次章で検討する。前者の課題については、藤田（1995）の第二章がこれを全国レベルで検討したものである。各節についてコメントしよう。

第一節は、日本各地の育林生産の成立時期を、全国的な統一資料を用いて検討したものである。一般に、個別林業地域では育林生産の開始時期をできる限り古く設定し、その先進性を誇ろうとする。それゆえ、郷土礼賛の傾向を除去しうる資料で正確な育林開始時期を求めようとした藤田の意図には十分な理由がある。しかし、用いられた「山林共進会」報告資料（明治15年）は、同時代資料ではなく、会の「開催意図はよくわからない」（45頁）、吉野の開始時期を18世紀後半とするなど、資料的に問題がある。迂遠に見えるが、『日本林制史調査資料』⁵⁰⁾・個別育成林業に関する『〇〇林業発達史』⁵¹⁾をはじめとする文献を比較検討するほうが、結果として確度の高い時期を求められないだろうか。

また、本節の後半と第二節で、「山林共進会」資料を用いて、育林技術体系の地域差を分析している。結論で記された育成林業圏の配置や育林技術の平準化が本資料の分析から導けるとは思えないし、地図化プロセスに不明な点もあるが、近世末期の日本における育林技術体系の地域区分と吉野や京都北山を中心とする近畿地方の先進度の提示は意義深い研究である。ただし、これに関しても、上記資料や『明治前日本林業技術発達史』⁵²⁾をはじめとする諸先行研究の整理により、育林技術や植付密度等の地域差を、本資料の分析結果と比較する必要があると思われる。

第三節では、育林生産の開始を、それと関連する領主的林業地帯群での天然林の枯渇と関連づけて説明している。しかし、木曾檜と秋田杉の森林保護政策と吉野育成林業の育林技術の集約化との対応関係は類推にとどまる。木曾と秋田の状況も並列的な林政の提示でな

く、採取材の市場流通を具体的に再構成できれば、地域論的な仕組みが一層浮き彫りになったであろう。

V. 個別林業地域形成史

(1) 先進育成林業地域

全国的動向の検討ののち、藤田（1995）は、まず最大の先進育成林業地域である吉野に関して、育成林の成立・展開時期の確定、18世紀以来の育成林の拡大過程のモノグラフ、「借地林業」の再検討をおこなった。さらに吉野育林技術の拡散を扱った（第三章第一節～第四章第二節）。次いで、先進の育成林業地域と採取林業地域の間接地帯での明治期以後の育成林の成立過程のモノグラフ及び統計分析による全国的検討を扱った（第四章第三節～第五章）。第三に、戦後の新興地帯での育成林の成立過程をモノグラフを中心にして辿った（第六章）。

上記の藤田の研究に即して、本章では先進、中進（中間）、新興の3林業地域の順に、個別林業の研究史での成果を提示し、あわせて藤田の研究の意義を明らかにしたい。

①吉野林業

先進育成林業地域研究については、まず吉野林業を検討し、その成果と関連づけて、他の先進地での研究成果も確認したい⁵³⁾。

まず、吉野での育成林の成立時期に関しては、古文書分析による実証的研究例として、既に笠井恭悦⁵⁴⁾、泉英二⁵⁵⁾（1984, 1987, 1992）がある。笠井は、川上郷各地での人工造林に関する古文書が元禄期以降に多く登場することを明らかにし、それが村共有山への植出しに始まると推測した。笠井が育林による村持山の分解を示そうとしたのに対し、泉は実際の造林が小地片での焼畑跡地造林の集積として展開したことを、白屋村を例に実証した。あわせて旧検地畑植林に対する山年貢と小物成林地に対する歩口銀の支払い方式、間伐材販売と仲買商人の存在、村による山年貢負担

方法の差異、造林が村持山解体の契機となったこと等を示した。川上郷に関する上記先行研究により、藤田の第三章第1節の議論の多くは既に解明されている。

吉野における18世紀以来の育成林の拡大過程に関しても、泉⁵⁶⁾の先行研究がある。とくに泉（1987, 1992）では、木材流通機構の確立・山元材木商人の輩出と活動・吉野林業技術体系の成立もあわせ、吉野育成林業の成立過程の全体像を示している。育林生産から育成林業への展開の契機を扱っており、きわめて重要な成果である。泉の研究は川上郷を対象にしており、小川郷については藤田の東吉野村麦谷のモノグラフが、育成林の拡大過程を具体的に教えてくれる貴重な成果である。ただし、藤田は、明治大正期の立木・林地の村外商人等への売却を、地元民による山守化をめざした意識的な方針と解釈するが、その解釈を導くには証明が必要である。なお、小川郷の木材生産・口役銀（移出税）については、森口奈良吉・山添満昌⁵⁷⁾、谷弥兵衛⁵⁸⁾の研究がある。

「借地林業」についても、藤田の立論は先行研究の成果を十分ふまえたものとはみなしがたい。既に、「笠井論文⁵⁹⁾の最大の功績は、借地林業制度に関する通説の誤りを正し、その本質が、他の先進林業地にも共通してみられる立木年季売買にほかならぬことを、綿密な史料分析を通じて実証されたこと」（半田・森田・山田⁶⁰⁾）との評価がなされている。その上で、研究史は、笠井のシェーマ「村持山の分解→農民的育林業の発生とその挫折→村外の商人・地主への流出」の妥当性や村外地主の性格に関する議論に展開した。半田⁶¹⁾、笠井⁶²⁾、加藤⁶³⁾の成果や泉⁶⁴⁾の包括的研究はすべてこの論争を通じての成果である。現在は、赤羽武等編『吉野林業史料集成』の刊行⁶⁵⁾による一層膨大な史資料分析による考察の段階に至っている。また、藤田は、「借地林業」の用語が明治後半期の立木登記運動のなかで定着

したことを述べているが、これについても既に半田⁶⁶⁾の指摘がある。さらに明治期以降の村外林業家の経営において「借地林業」がもつ意味についても、北川泉⁶⁷⁾や半田・森田・山田⁶⁸⁾の検討がある。従って、氏の原論文段階(1982)においてもこれら先行研究の紹介と検討を踏まえた考察がなされるべきであった。

以上、林業経済学の個別林業地域研究として、最多数の研究蓄積をもつ吉野林業について、藤田の分析に対照させつつ、近世近代前期に関する研究史の成果を明らかにした。泉を中心にして、当時の吉野林業の形成・発展はかなり解明されたとの感が強い。林業生産力論・技術論や発展構造論の面でも活発な議論が展開され、評価が定まってきた。しかし、実証の精度についてはいまだ不十分と思われるし、川上郷全域の林業地域化についても解明すべき課題が残されている。

他方、近現代期の吉野林業に関する研究蓄積はいまだ十分とはいえない。吉野林業の資本主義化に関する検討(野村勇⁶⁹⁾、野村・高木唯夫・吉沢四郎⁷⁰⁾、半田⁷¹⁾)、育林経営(大金永治⁷²⁾、半田編著⁷³⁾)、木材市場の展開(森田⁷⁴⁾、島川直也・北尾邦伸⁷⁵⁾、藤田⁷⁶⁾)などがあるが、育林・伐出過程に限定した場合、流通過程の変化や他の育林地帯の成長、あるいは外材輸入等に対してどのように対応し、また構造変化しているのか、外延的拡大とともにどのような地域間関係を築いていったのかなどについて、吉野林業の動態を明示する必要がある。

②他の先進育成林業

吉野以外の先進育成林業の事例については、藤田(1995)も扱っていないので、以下ではいささか重要と判断しえた項目についてのみ言及するとどめたい。

山国林業⁷⁷⁾については、西川⁷⁸⁾、同志社大学人文科学研究所編⁷⁹⁾、村尾⁸⁰⁾、藤田叔民⁸¹⁾により、近世初頭以来山元農民により一般市場向けの木材生産が行われたこと、中世の名主的林野所有体制が近世中期に解体するが旧名主

層は木材商人として生き残ったこと、旧名主層は同時に山林所有を維持して下層農民を従え、山元農民主導による林業構造が維持発展されたこと、が定説化した。その結果、山国林業は山村農民による内発的発展を示す農民林業型の典型地とみなされた。しかし、本吉瑠璃夫⁸²⁾により、旧名主層は早期に没落し、近世木材商人は旧名主層とは異なること、山元の小規模新興木材商人が一貫して育林生産の担い手となったこと、主導層に適合的な育林技術がその時々主流となって展開したこと、これらの内発的発展には山林貢祖の低率がプラスに作用したことが示された。結果として、農民的林業のより明瞭な展開過程が提示されたことになる。山国林業に関する知見を吉野林業と対比したとき、林野所有制度や山林貢祖の条件が吉野林業と山国林業では類似していると私には思える。それならばどうして吉野林業では域外地主の林野所有が広範に展開し、山国林業ではそうならなかったのかについて、明らかにする課題が残る。農民的剰余の多寡、市場距離の差、それらの結果としての林野用益システムの差異(たとえば年季山売買の仕組み等)がその要因となるのであろうか。

近世天竜林業⁸³⁾について、藤田(1995)は、吉野林業方式の受容の観点から「中間地帯」として扱っている。しかし、天然材を対象とした移出材に対してはすでに17世紀前半に二俣鹿島の御番所が設けられて十分一税が課されており、18世紀中期には育林奨励策が確認できる。18世紀後半には、杉山年季売買が実施されている。伐出材は原木ないし木挽材で掛塚に筏流搬出され、掛塚から江戸へは木挽製材が送られた。それゆえ、天竜林業は先進育成林業地域の例として扱う方が妥当である(兼岩芳夫⁸⁴⁾、島田錦蔵⁸⁵⁾)。島田が追い求めた年季山売買の原初形態は、初期育林に対する焼畑跡地植林のウェイトと実態等とともに、先進育成林業の育林と中進地や新興地の育林

との比較上、重要な意味をもつと思われる。また、天竜林業に関しては、近代期の展開の実態分析により、発展構造に関して地主型・農民型といった相異なる評価が示されている(船越⁸⁶⁾、藤原三夫・有木⁸⁷⁾)。しかし、これらのいずれが妥当か、という問題設定はあまり生産的でなく、近代以降の先進林業地の展開をいかなる分析視角で検討するのかについて、発展構造論とは別の議論も必要と思われる。

以上のほか、江戸近在の西川林業等の先進育成林業地についても諸研究がなされている⁸⁸⁾。

ところで、先進地に関する分析では、育林生産から育成林業への展開の契機を検討することがきわめて重要なテーマであるはずだが、藤田は上にみたように検討していない。しかし、吉野や山国に関する研究史がこの点を検討している。吉野では、「山守」が素材生産に従事し、かつその管理林野での再造林や育林地の拡大に積極的に関わったことを、泉が明らかにしている。山国では、階層変動が激しいものの、山林所有者と素材業者が分離と一体化を交互に繰り返し、一貫して在地層が両方の主導権をもっていたことを、本吉が明らかにしている。つまり、育林生産と素材生産とが地元の同一主体群によって有機的に結合され、伐出版売収入が育林生産へ再投資されることによって、育成林業構造が安定的に成立したことが、明らかになった。しかし、山守や小規模木材業者がいかにして輩出したのかについての再構成はさらに詰める必要がある。

なお、先進林業地には、育成林業地以外に、禁伐保護政策が採用された木曾・飛騨・秋田などの領主的採取林業地がある。また藩営ながら部分林制度が採用されたとされる飯肥は独特の育成林業地である⁸⁹⁾。これらの林業地帯では近世期に領主直営またはそれに準じる林業が営まれ、近代以降はおおむね国有林地帯になった。上述の育成林業地帯の展開とは基

本的に性質を異にするので、ここでは検討を省略する。

(2) 中進育成林業地域

①「中間地帯」の名称について

藤田による「中間地帯」の用語は、「消費市場の外側」、「藩有の保護林ないし育林地と消費地近接の育林地との間の空間的な間隙の地域」の位置性と、育林生産の時期の前後関係の両方を含意し、前者に比重をかけて命名されている。しかし、近世期の木材流通は多く水上交通に依存したため、近接性が江戸・大坂市場との絶対距離とは異なる場合もある。尾鷲や天竜がその好例であろう。藤田は、天竜を中間地帯とするが、先進育成林業地とみなせることは上に述べた。このように、位置性については必ずしも単純ではないので、第五章で用いている「中進型」や中進地帯に統一するほうが妥当だと思う。

②「吉野林業方式の拡散と受容」の含意について

また藤田は、これら中進地帯における近世末期から戦前期にいたる育成林の造成を、「吉野林業方式の拡散と受容」の文脈で整理した(第四章223～349頁)。しかし、「吉野林業方式の拡散と受容」の表現は、吉野林業方式の構成要素、拡散・受容の定義のいずれの点からも不適當である。吉野林業方式ないし吉野林業技術について、藤田は、「実生苗と密植・多間伐」を挙げている。しかし吉野林業方式に関しては、有木純善⁹⁰⁾、岩永豊⁹¹⁾の先行研究をうけて、加藤衛⁹²⁾の精緻な研究がある。加藤は『太山の散遅』『広益国産考』により、近世後期の吉野の造林技術(苗木養成、植栽、保育、間伐・主伐)を明らかにし⁹³⁾、さらに『吉野林業全書』により、明治初期吉野林業の林業技術(育苗、育林、木材生産＝立木の伐倒・木材加工・搬出・運材)と生産形態を明示した。つまり、「吉野林業方式」とは、加藤が示した「育林過程と木材生産過程が山元で一体

的に展開される吉野育成林業地域の生産力構造」であり、造林技術に限定しても藤田の規定は部分的である。

「拡散・受容」の語も、実態との乖離が大きい。明治中期以後の全国における育成林造成に対して、吉野がその規範となったことはまぎれもない事実である。しかし、吉野を見学し、造林当初に吉野方式の密植等を模しながら実状に合わないので断念した事実を、「拡散・受容」というのは不適當である。どの範囲なら吉野方式を模したと判断するのかの基準も不明確である。「拡散・受容」は厳密に規定して用いるべきであろう。「吉野方式の拡散・受容」は、河内林業地域や智頭林業地域を対象にしてはじめて論じると筆者は考える。

③中進育成林業地域の研究課題

さて、藤田（1995）では中進型については、明治期における、金原明善による静岡県天竜での治山治水造林、井部栄範による愛媛県久万地方での企業的造林、愛知県東加茂郡での郡有林造林の3事例（第四章）と、統計分析による都道府県単位での地域確定（第五章）がなされている。後者は、全国の明治期以後のマクロな動向を教えてくれる貴重な成果である。前者の事例研究は、「拡散・受容」に関する点を措いても、2例が地方の上層農、1例が公有林での先駆的育成林生産であるが、中進型の育成林生産の主体は、多くの場合、大面積所有者であったといえはしないだろうか。もしそのような事実があれば、その理由が検討されるべきである。近世期には一般的であったと思われる焼畑跡地造林はこの時期にも適合的な植林法だったのであろうか。法正林・密植多間伐・疎植・択伐・天然更新等の育成林技術ないし経営方針のうちで、中進型は密植多間伐と強く結びつく傾向があったのか。

中進型を措定しうるとすれば、いかなる共通項を有するのかは興味深い課題である。藤田は、吉野方式のレセプターの存在と、先進育成林業地への近接性を共通項として挙げて

いるが、事例分析は少ない。林業経済学においても、日田林業⁹⁴⁾、吉野外縁部⁹⁵⁾、木頭林業⁹⁶⁾に関する研究蓄積があるものの、先進林業地に関する研究に比べれば少ない。木材組合史・森林組合史・県郡市町村史誌も参考にして進めるべき課題であろう。その際、育成林生産にとどまらず、育成林業全般に関する検討がなされるべきである。明治期に育成林が進展した地帯は、独自の安定した販売流通網の組織化に悩んでいる場合が多い。その実態分析は、林業構造および地域生産力構造論による山村振興の点から意義深いと思われる。

(3) 新興（戦後）育成林地域

林業経済学は戦前に「官房学的林学」からの脱却をめざし、林政学や資源論を経て戦後ようやく林業経済学として展開した、といわれている。しかし、新興の育成林に関しては、政策・行政施策など官房学的観点にたつ議論、人工林資源の維持に関する資源論、労働力危機論がめだち、戦後の急速な育成林地の拡大過程そのものに注目した林業経済学研究に乏しい。その意味から、藤田（1995）が新興育成林地の形成とそのメカニズムに多大の関心を寄せているのは、きわめて貴重である。

藤田は、全国的な育成林地拡大の理由が、木材価格の高騰とともに、森林開発公社や造林公社の設立と分収造林や造林補助金の制度に拠ることを指摘した。また育成林技術は補助金支給条件や国有林植栽事業等の影響で全国的に規格化したことを示した。しかし、育成比率には地域差がある。そこで、東北日本と西南日本の事例研究で地域差の理由や育成地域・農家の指向を求めた。旧薪炭地岩手県川井村の分析では、造林公社や県外企業の育成林が過半を占め、村民の育成林は全般に弱く、大規模層も育成林投資に消極的であること、造林補助金による育成費用の軽減に支えられていること、農業経営規模や作目の違いにより育成林生産への労働配分の比重が異なること（20

ha 未満の水稲農家で最大, 20ha 以上の畑作農家で最小) を示した。他方, 高知県檜原町の分析では, 部落有林野を供出して創出した町有林の2/3以上が村民組織や公的造林組織との分収造林契約による育林地となっていること, 町有林の動向にあわせて個人有林でも育林が進展していること, 旧焼畑地のため育林地拡大テンポがはやいこと, 椎茸原木が確保でき, 椎茸栽培に特化した農家ほど育林労働配分や造林面積が大きくなり, 牧畜を拡大した農家ほど小さくなることを示した。

新興育林地の分析結果を, 藤田自身は東北日本と西南日本との対比としてまとめた。もちろんそのような地域類型も指摘できるが, それとともに, 地域農林業生産力(農林業経営や農林地所有全般の条件, 農業と育林との有機的連関)および農林業生産力構造(消費市場・労働力市場・国有林比率・村落社会構造等)をめぐる議論, あるいは農林家複合経営としての林業構造論として, 藤田の成果を評価することもできる。筆者は, 藤田(1995)の最大の成果は, 新興地の育林生産進展のメカニズムを大小さまざまな次元で地域生産力構造論的に解明した第六章にあると思う。

(4) 育林開始時期の差異の意味

以上みてきた先進・中進・新興の三育林地の間には, 林業全過程の形成度について著しい差異がある。この差異が, 単に開始時期のズレの反映にすぎず, やがて解消するとみなせるのか, それとも開始時期の社会経済条件等の時代差が三タイプ間に質的な差異をもたらしたとみなすべきかによって, 開始時期の差異の意味は決定的に異なる。もとより, 世界資本主義に関する議論のごとく, 先行的に成立した構造が後発的な発展に対して種々の影響を及ぼすことはあるが, ここではそれを問題にしているのではない。藤田(1995)は上の問題に関して特に言及していないが, その立地論的な前提から考えて, 質的な差異を

念頭においていないと推測される。

しかし, 筆者は三時期の間に重大な質的差異があり, それが林業全過程の完成度にも深く関わってきたと考える。とすれば, 近世期の育林生産における年季山売買とその林野を集積した地主の林業経営は, 今日の山林集積した企業の林業経営と同列には論じられない。現代のように国有林直雇作業員や公的林業組織の作業員を自由に広域的に巡回作業させる経営環境は, 近世期の育林山村のテリトリーでは本来ありえなかった, と思われる。林野の所有と用益・地元労働力調達原則など, 林野経済活動に対する共同体規制が, 入会林野に限らず, 林野の本源性を原点にして広く存在した可能性が, 顧慮される必要があったのではないだろうか。この点に関しては, 筆者自身の課題としたい。

VI. 今後の育林山村地域研究にむけて

(1) 諸林野経済活動のなかの育林生産

以上で, 育成林業を直接の対象とする検討はおおむね行った。育成林業に関する研究課題については, 不十分ながらそれぞれの箇所では言及したので繰り返さない。ここでは, 育成林業・育林山村理解にとって私が重要と考え, 林業経済学研究や藤田(1995)があまり深い関心を示してこなかった問題, つまり林野に展開された諸経済活動のひとつとして育林生産利用を相対化して理解する必要性について, まず指摘したい。次いで, その帰結として, 育林山村地域研究はいかなる展望をもつべきかについて述べ, 結びに代えたい。それは, 藤田による山村の「社会的空白地域」に対する新たな「山地森林システム論」研究や地域政策の必要性の指摘, に対するコメントともなる。

何らかの収益を得るための採取・生産的林野利用を林野経済活動といった場合, そのなかで育林生産が占めるシェアが圧倒的に大きくなったのは, 第二次世界大戦以後である。

林野経済活動には、焼畑・狩猟・木地加工・地下資源採取（鉱山鉄山）・放牧・工芸作物・薪炭など、多様な種類があった。しかし、先進林業地域を除けば、多くの林野において、他の活動が衰退するなかで、育林生産がそれにとって代わり比重を高めてきた。この経緯を重視すれば、育林生産には他の活動と融合・協調しつつ存在した時期、ならびにそこから離脱し排他的に特化した時期があり、他の林野経済活動とともに林野を場として展開したという共通の性質を有する一方で、他の活動に代わって比重を高め得たという特色を有するはずである。林業経済学研究所および藤田による育成林業研究は、林業史研究も含めて、現状理解に究極の関心があり、あまりに現代的な概念と分析により育成林業を扱ってきた。林野経済活動のなかで育林生産を相対化し、上に述べた諸点を具体的に検討することは、育林生産の開始時期の差異の問題ともあわせて必要であろう。それは単に、育林初期状況に対するより正確な理解のためだけでなく、山村民の再生産行動と育林生産との関係、さらにそもそも山村とはいかなるものかについても、より深い理解をもたらすものと思われる。このような観点から、公私共利、異種利用共存、私的排他的所有、育林生産に即していえば、天然更新と人工造林、択伐と皆伐、土地と立木の分離、搬出・流通機構の整備などを分析項目として、具体的に研究を蓄積しなければならない。

(2) 山村地域研究の展望

藤田は、山村地域に広がる「社会的空白地域」への対処策として、広域単位での労働力組織化による経済空間の維持・創出（地域農林業生産力の再編強化）、山村主導で都市民の交流や居住を促し農山村の新たな経済空間化を実現すること、天然林の創出に地元民を雇用できる環境資源評価を確立すること、の3点を挙げている⁹⁷⁾。また不在者所有林野に対す

る適切な管理の必要を強調している。

戦後、山村の外部社会の急激な変容に対して、山村民は離村や第二・三次産業就業により対応してきた。しかし山村の内生的再編の速度が遅く、圧倒的な外部社会の力の前に、再編が間に合わず、廃村化をはじめとする諸問題が生じて久しいのは事実である。しかし、私は、山村の内生的再編や山村民の再生産の現実と指向を調べ、その実現に対して支援することが第一義に必要だと考える。行政主導のもと、林野条件を基準に育林経済林や天然環境林などに機械的に分類して保護育成する手法は、結局のところ住民不在の領主的囲い込みとなる危険、および公私共利・異種利用共存といった林野属性を無視し、皆伐造林が典型的に犯してきた排他的林野群を創出する過ちを再び繰り返す危険がある。

中世・近世・近代・現代という時間尺度のなかで、「石高制・検地・村切り」、「林野官民有区分」、「過疎・人口流出」とエポックを画する山村変動が進行していると認識し、山村の新たな内生的展開の方向を見定めること、そしてそのなかに育林生産・育成林業等の林野経済活動を位置づける方途を模索することが、重要な課題だと考えられる。育成林業の衰退と環境財としての森林観の増大に伴い、林業経済学の関心が育成林業以外に向かっているとすれば、育成林業・林野属性をめぐる既述の諸課題とともに、山村の内生的展開に関する課題に対して、歴史地理学による解明が俟たれているといえはしないだろうか。

（鳥取大学農学部）

〔注〕

- 1) 以下、本稿の注においては、参考文献群を包括する重要な概念やキーワードを、く >でくり、明示する。
- 2) <二範疇林業論>、ならびにそれとかわるく林業地代論、<木材価格論>については、次の文献がある。

石渡貞雄（1952）：『林業地代論』農林統計協

- 会, 300頁。
- 兼岩芳夫 (1983): 服部希信の生涯, 林業経済, 421, 26~29頁
- 加藤衛拡 (1983): 服部希信の林業経済理論—林業の経済学的構成概念に関する学説史的考察—, 林業経済, 416, 14~22頁。
- 泉英二 (1990a): 「二範疇 (形態) 林業論」の再検討 (1), 林業経済, 504, 21~27頁。
- 泉英二 (1990b): 「二範疇 (形態) 林業論」の再検討 (2), 林業経済, 505, 19~25頁。
- 鈴木尚夫 (1984): 林業経済の基礎理論 (鈴木尚夫編著『現代林業経済論』日本林業調査会), 13~42頁。
- 北尾邦伸 (1975): 戦後地代論論争に関する一考察, 京都大学農学部演習林報告, 47 (北尾 (1992)『森林環境と流域社会』, 雄山閣, 192~207頁所収)。
- 石渡貞雄 (1952): 『木材価格論』農林統計協会, 300頁。
- 半田良一 (1961): 『木材価格論』地球出版, 247頁。
- 柳幸広登 (1989): 『木材価格形成論』農林統計協会, 141頁。
- 柳幸広登 (1990): 林業経済理論の効用, 林業経済, 498号, 1~7頁。
- 3) 前掲2), 泉 (1990a, 1990b)。
- 4) <林業生産力論>・<技術論>については, 次の文献がある。
- 半田良一 (1972): 『林業経営』地球出版, 243頁。特に前半部 (1~96頁)。
- 黒田迪夫 (1960): 『林業生産力論』(林野庁計画課監修 経営計画業務参考資料 第17集) 日本林業調査会, 135頁。
- 船越昭治 (1952): 林業生産力の構造, 林業経済, 44, 25~29頁。
- 北川泉 (1979): 日本林業と生産力構造論—林業生産力構造論の集約と批判—(安達生恒編著『農林業生産力論』御茶の水書房) 58~89頁。
- 半田良一 (1993): 林業における「資本」と「地代」—鈴木尚夫氏の林業理論をめぐって—, 林業経済, 531, 2~6頁。
- 5) 具体的な生産力構造・技術構造論ないし生産力の構成要素や発現形態の事例分析としては, 次のものがある。
- 安達生恒編著 (1979): 『農林業生産力論』御茶の水書房, 777頁。
- 加藤衛拡 (1984): 『吉野林業全書』の研究, 徳川林政史研究所研究紀要, 昭和58年度, 189~223頁。
- 半田良一編著 (1979): 『日本の林業問題』ミネルヴァ書房, 575頁。
- 6) 前掲4), 船越 (1952)。
- 7) 前掲4), 黒田 (1960)。
- 8) 前掲4), 半田 (1972)。
- 9) 野村勇編著 (1966): 『資本主義的林業経営の成立過程—吉野林業の展開と現状—』日本林業調査会, 366頁。
- 野村勇・高木唯夫・吉沢四郎 (1967): 資本主義的林業経営の成立過程—吉野林業の展開と現状—, 林業経済, 219, 1~25.30頁。
- 10) 半田 (1958): 『伐期令の理論—林業較利学批判—』(林業技術叢書 第18輯) 日本林業技術協会。
- 11) <発展構造論>については, 次の文献がある。
- 半田良一 (1967): 林業経営と林業構造, 林業経済, 224, 10~20頁。
- 半田良一 (1972): 『林業経営』地球出版, 172~183頁。
- 筒井迪夫 (1967): 討論速記録, 林業経済, 224, 21~53頁 (そのうち39~50頁)。
- 山田達夫 (1979): 林業構造論と吉野林業論 (半田良一編著『日本の林業問題』ミネルヴァ書房)。
- 西川善介 (1959~61): 林業経済史論, 134, 135, 137, 138, 148, 149, 151, 152, 154号, 林業経済 (頁略)
- 西川善介 (1961b): 流通過程からみた木材商品生産の発展, 社会経済史学, 27-1, 1~24頁。
- なお村尾行一 (1969), 有木純善 (1974), 泉 (1976) については後掲参照。
- 12) <農林家経営>・<地域農林業生産力論>については, 次の文献がある。
- 紙野伸二 (1962): 『農家林業の経営』地球出版。
- 塩谷勉・黒田迪夫編 (1972): 『林業の展開と山村経済』御茶の水書房, 466頁。
- 林業構造研究会編 (1978): 『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会, 532頁。
- 黒田迪夫編著 (1979): 『農山村振興と小規模林業経営』日本林業技術協会, 210頁。特に第1

- ～3章(1～105頁)。
- 深尾清造(1988):『林業経営の展開過程』ミネルヴァ書房, 300頁。
- 野口俊邦(1990):戦後中小林家論の研究軌跡と今日の課題, 林業経済, 500, 7～14頁。
- 岩谷三四郎(1974):「地域」概念の再検討(喜多野清一・安達生恒・山本陽三編『農山村開発論』) 41～74頁。
- 岩谷三四郎(1979):地域農林業と生産力構造(安達生恒編著『農林業生産力論』), 90～120頁。
- 永田恵十郎・岩谷三四郎(1989):『過疎山村の再生』御茶の水書房, 406頁。
- 半田良一(1980):書評 安達生恒編著『農林業生産力論』——とくに岩谷三四郎氏の「地域農林業生産力構造論」について——, 林業経済, 381, 23～27頁。
- 半田良一編著(1981):『山村問題と山村対策』ミネルヴァ書房, 414頁。
- 13) <地域間構造論>については, 次の文献がある。
- 前掲11), 西川(1959～1961, 1961b)。
- 14) 前掲11), 半田(1967, 1972)。
- 15) 前掲11), 筒井(1967)。
- 16) 前掲11), 山田(1979)。
- 17) 村尾(1969):『育林の生産構造——山国林業にみられる類型を中心にして——』林野弘済会, 257頁。
- 18) 有木純善(1974):『林業地帯の形成過程——木頭林業の展開構造——』日本林業技術協会。
- 19) 泉英二(1976):吉野林業に関する二・三の検討(松島良雄先生退官記念論文集『林政研究』農林出版株式会社), 233～248頁。
- 20) 前掲11), 西川(1959～1961・1961b)。
- 21) 加藤衛弘(1992):林業史研究の方法——「林業の経済的構成概念」整理の意義——, 林業経済, 529, 1～12頁。
- 22) 前掲12), 紙野(1962)。
- 23) 前掲12), 塩谷・黒田編(1972)。
- 24) 前掲12), 林業構造研究会編(1978)。
- 25) 前掲12), 黒田編著(1979)。
- 26) 前掲12), 塩谷・黒田編(1972)。
- 27) 前掲12), 林業構造研究会(1978)。
- 28) 前掲12), 黒田編著(1979)。
- 29) <森林組合>の歴史的変化や活動状況については, 次の文献がある。
- 島田錦蔵(1941):『森林組合論』岩波書店。
- 船越昭治(1975):『森林組合の展開と地域林業』日本林業調査会。
- 森田学(1977):『森林組合論』地球社, 284頁。
- 堺正紘(1979):生産森林組合の現状と課題(前掲12), 黒田編著(1979)所収, 107～137頁。
- 30) 鈴木尚夫(1969):山村における農民層分解と林業問題, 林業経済, 246(鈴木(1971)『林業経済論序説』東京大学出版会, 33～45頁所収)。
- 31) 赤羽武(1969):山村問題の分析視角に関する一試論——山村における農民層の分解の基礎的考察——, 林業経済, 248, 1～16頁。
- 32) 野口俊邦(1988):中小林家の現局面と中小林家論の課題, 林業経済研究, 114。
- 33) 前掲11), 半田(1967)。
- 34) 前掲12), 深尾(1988)。
- 35) 1950～60年代の林業の隆盛を受けて, 担い手である農民層さらには山村経済の動向に関する研究が蓄積された。しかし, 外材主導や人口流出など林業を支える外部条件の悪化＝日本の経済構造の変貌が林業や山村民に影響を与える状況になり, 研究枠組・問題設定自体を変更せざるをえなくなった。この過渡期の60年代から70年代の<林業を基軸に分析した山村問題研究>として, 前掲30) 鈴木(1969), 31) 赤羽(1969), 12) 塩谷・黒田編(1972), 林業構造研究会編(1978), 黒田編著(1979)のほか, つぎの文献がある。
- 林業経営研究会編(1965):『山村振興と林業——山村振興法の背景と展開——』地球出版, 171頁。
- 笠井恭悦(1970):「山村における農民層分解と林業問題」に関する検討(上), 林業経済, 259, 13～23頁。
- 笠井恭悦(1970):「山村における農民層分解と林業問題」に関する検討(下), 林業経済, 260, 9～20頁。
- 鷲尾良司・奥地正(1983):『転換期の林業・山村問題』新評論, 320頁。
- 北川泉編著(1995):『森林・林業と中山間地域問題』日本林業調査会, 362頁。
- 36) 前掲12), 岩谷(1979)。

- 37) 前掲12), 岩谷 (1974)。
 38) 前掲12), 永田・岩谷 (1989)。
 39) 前掲12), 岩谷 (1979)。
 40) 前掲12), 半田 (1980)。
 41) 前掲12), 半田編著 (1981)。
 42) 岡橋秀典 (1982): 山村問題研究の方法と課題, 史淵, 119, 191~224頁。
 岡橋秀典 (1984): 過疎山村・大分県大山町における農業生産の再編成とその意義——農村・都市間人口移動の制御サブシステムとしての農協・自治体の事例として——, 人文地理, 36-5, 29~48頁。
 岡橋秀典 (1989): 現代日本における山村研究の課題と展望, 人文地理, 44~71頁。
 43) <生産力論・地域論による山村問題対策・山村問題解決>の議論については, 前掲36)~42)のほか, 次のものがある。
 半田良一 (1978): 山村経済の発展と森林資源の活用, 農業と経済, 78年2月号, 12~18頁。
 安達生恒 (1981): 『過疎地再生の道』日本経済評論社, 398頁。
 岡田秀二 (1988): 『地域開発と山村・林業の再生』杜陵高速印刷出版部, 284頁。
 北川泉編著 (1995): 『中山間地域経営論』御茶の水書房, 404頁。
 44) 北川泉 (1989): 市場条件の変化と地域農林業再生の課題 (前掲12) 永田・岩谷 (1989) 所収), 289~319頁。
 45) 前掲30), 鈴木 (1969)。
 46) 前掲12), 紙野 (1962)。
 47) 前掲11), 西川 (1961b)。
 48) 所三男 (1980): 『近世林業史の研究』吉川弘文館, 858頁。
 49) 前掲11), 西川 (1961b)。
 50) 徳川林政史研究所編輯 (1971): 『日本林制史調査資料』(リールフィルム)雄松堂書店。これは, 大正13年から昭和9年にかけて, 農林省山林局編『日本林制史資料』(全30巻)刊行のため調査された史料をカーボン紙に謄写したものの写真フィルム版資料。
 51) 林業発達史調査会刊行の林業発達史資料で82号+3号が刊行されている。
 52) 日本学士院日本科学史刊行会編 (1959): 『明治前日本林業技術発達史』日本學術振興会, 753頁。
 53) <個別林業地域>のうち, <吉野林業>を含む

<紀伊半島林業 (吉野林業・十津川林業・尾鷲林業・龍神林業)>については, 次の諸研究がある。

赤羽武他編 (1987~92): 『吉野林業史料集成』(一)~(十), 筑波大学農林学系。現在も刊行中。

有木純善 (1972): 吉野林業技術史 (日本林業技術協会『林業技術史 第1巻 地方林業編上』) 18~20頁。

藤田佳久 (1973): 『桜井木材業史』桜井木材協同組合。

半田良一・山田達夫 (1960): 『十津川の山林経済』十津川村役場。

半田良一 (1964): 吉野林業論をめぐる諸問題, 林業経済, 183, 26~32頁。

半田良一 (1967): 「資本主義的林業経営の成立過程——吉野林業の展開と現状——」へのコメント, 林業経済, 219, 26~30頁。

半田良一・森田学・山田達夫 (1967): 吉野林業研究(その1)「吉野における借地林業の形成と展開」, 京都大学農学部演習林報告, 39, 184~239頁。

半田良一 (1967): 吉野林業研究(その2)借地林制度における「地代」の概念について, 京都大学農学部演習林報告, 39, 240~246頁。

半田良一編著 (1979): 『日本の林業問題』ミネルヴァ書房, 575頁。巻末に紀伊半島林業関係文献目録を掲載している。吉野林業は35~211頁, 龍神林業は213~358頁, 新宮・熊野川流域の林業は359~414頁, 櫛田川流域らの林業は415~567頁。

泉英二 (1973): 吉野林業研究(その4)「江戸時代における吉野林業の木材生産流通機構」, 京都大学農学部演習林報告, 45, 120~135頁。

泉英二 (1976): 吉野林業に関する二・三の検討 (松島良雄先生退官記念論文集『林政研究』農林出版株式会社), 233~248頁。

泉英二 (1979): 吉野林業の展開——近世村落構造の検討を中心として——(半田良一編著『日本の林業問題』), 67~91頁。

泉英二 (1984): 吉野林業の形成過程, 林業経済, 431, 1~8頁。

泉英二 (1987): 近世吉野地方における山元材木商人の活動, 徳川林政史研究所研究紀要, 昭和61年度, 137~160頁。

泉英二(1990)：小生産者と村落共同体，徳川林政史研究所研究紀要，24号（平成元年度），89～120頁。

泉英二(1992)：吉野林業の展開過程，愛媛大学農学部紀要，36（2），305～463頁。

岩永豊(1970)：江戸・明治期における吉野林業の育林技術，林業経済，255。

笠井恭悦(1962)：吉野林業の発展構造，宇都宮大学農学部学術報告特輯，15，1～113+i～iv頁。

笠井恭悦(1964)：『林野制度の発展と山村経済』御茶の水書房，357頁。とくに202～354頁。

兼岩芳夫(1963)：書評 笠井恭悦著『吉野林業の発展構造』，林業経済，178，31～33頁。

笠原六郎(1985)：『尾鷲林業の成立と展開』三重大学農学部演習林報告，14，186頁。

加藤衛弘(1984)：『吉野林業全書』の研究，徳川林政史研究所研究紀要，昭和58年度，189～223頁。

木田泰夫編著(1984)：『新宮木材協同組合百年史』新宮木材協同組合，431頁。

北川泉(1964)：林地利用権価格に関する研究，島根農科大学研究報告，12。

北川泉編著(1988)：『日本林業成熟化の道地域林業の主体をどう形成するか』日本林業調査会。特に龍神林業について29～156頁。

京都大学人文科学研究所林業問題研究会編(1956)：『林業地帯』高陽書院，359頁。17～242頁が川上村・上北山村・十津川村の総合調査。

三橋時雄(1956)：『吉野林業発達史』林業発達史資料，第57号，林業発達史調査会，90頁。

森田学(1967)：吉野林業研究(その3)吉野林業における木材市場の展開——樽丸材を中心として，京都大学農学部演習林報告，39，247～256頁。

森口奈良吉・山添満昌監修(1961)：『小川郷木材史』小川郷木材林産協同組合青年部，199頁。

野村勇(1959)：和歌山木材市場の性格と構造，林業経済，125，32～37頁。

野村勇(1964)：十津川林業の展開と現況——吉野林業の新進地帯——，林業経済，10～25頁。

野村勇編著(1966)：『資本主義的林業経営の成立過程——吉野林業の展開と現状——』日本林業調査会，366頁。

野村勇・高木唯夫・吉沢四郎(1967)：資本主義的林業経営の成立過程——吉野林業の展開と現状——，林業経済，219，1～25.30頁。

小川誠(1966)：或る明治林業人の思想と行動——吉野における土倉庄三郎の生涯——，林業経済，218，1～9頁。

岡光夫(1958)：私有林における市場の展開と商業資本——吉野郡川上郷高原村の史料を中心として——，農業経済（兵庫農科大学），3，1～34頁。

大金永治(1960)：先進林業地の戦後における経営の考察——奈良県吉野郡川上村——，宇都宮大学農学部学術報告，4-3，323～337頁。

坂本一敏(1964)：林業労働者の固定化をめぐって，林業経済，183，1～9頁。

島川直也・北尾邦伸(1970)：桜井木材市場の発展過程に関する研究，京都大学農学部演習林報告，41，116～135頁。

谷弥兵衛(1965)：近世吉野小川郷における口役銀について，史朋，5，41～60頁。

宇江敏勝(1989)『昭和林業私史——わが棲みあとを訪ねて——』農山漁村文化協会，245頁。

54) 前掲53)，笠井(1962)。

55) 前掲53)，泉(1984,1987,1992)。

56) 前掲53)，泉(1984,1987,1992)。

57) 前掲53)，森口・山添(1961)。

58) 前掲53)，谷(1965)。

59) 前掲53)，笠井(1962)。

60) 前掲53)，半田・森田・山田(1967)。

61) 前掲53)，半田(1964,1967)。

62) 前掲53)，笠井(1964)。

63) 前掲53)，加藤(1984)。

64) 前掲53)，泉(1973,1976,1979,1984,1987,1992)。

65) 前掲53)，赤羽等編(1987～1992)。1992年段階で10巻。現在も継続中。

66) 前掲53)，半田(1964)。

67) 前掲53)，北川(1964)。

68) 前掲53)，半田・森田・山田(1967)。

69) 前掲53)，野村(1966)。

70) 前掲53)，野村・高木・吉沢(1967)。

71) 前掲53)，半田(1967)。

72) 前掲53)，大金(1960)。

73) 前掲53)，半田編著(1979)。

74) 前掲53)，森田(1967)。

75) 前掲54)，島川・北尾(1970)。

- 76) 前掲53), 藤田 (1973)。
- 77) 京都府北桑田郡旧山国村を中心とする〈山国林業〉については、次の文献がある。
藤田叔民 (1967): 『近世山国材の流通構造 (同志社大学人文科学研究編『林業村落の史的研究』ミネルヴァ書房), 399~482頁。
藤田叔民 (1973): 『近世木材流通史の研究』新生社, 668頁。
岩井吉弥 (1986): 『京都北山地方における林業産地の形成——磨丸太育林経営を中心として——』京都大学農学部博士論文, 141頁。
本吉瑠璃夫 (1983): 『先進林業地帯の史的研究 山国林業の発展過程』玉川大学出版会, 454頁。
村尾行一 (1969): 『育林の生産構造—山国林業にみられる類型を中心にして—』林野弘済会, 257頁。
岡光夫 (1967): 『近世山国郷の林業経営 (同志社大学人文科学研究編『林業村落の史的研究』ミネルヴァ書房), 287~398頁。
- 78) 前掲11), 西川 (1959): 『林業経済史論 (2)』は山国の中世以来の木年貢制度について分析している。西川 (1961b) は、山国の近世期における木材流通を生産地と下流の材木屋仲間との主導権争いに注目して検討している。
- 79) 特に、前掲77) の岡光夫と藤田叔民の論考。
- 80) 前掲77), 村尾 (1969)。
- 81) 前掲77), 藤田叔民 (1973)。
- 82) 前掲77), 本吉 (1983)。
- 83) 〈天竜林業〉については、次の文献がある。
藤原三夫・有木純善 (1978): 『山林所有構造からみた天竜林業の特質』, 京都大学農学部演習林報告, 50, 84~98頁。
船越昭治 (1971): 『林業の展開構造と山林所有』, 岩手大学演習林報告, 3 (別冊)。
兼岩芳夫 (1956): 『天竜林業発達史』, 林業発達史調査会, 226頁。
北川泉編著 (1988): 『日本林業成熟化の道地域林業の主体をどう形成するか』日本林業調査会, 157~302頁。
栗原東洋 (1958): 『金原明善とその林業理論——天竜林業の林業史上の位置——』, 林業経済, 119, 13~17.32頁。
永田龍之助・吉田好彰 (1938) 『天龍川流域林業経営調査報告書』全国山林会連合会, 415頁。
島田錦蔵 (1978): 『近世天竜林業地における年季山売買』, 徳川林政史研究所研究紀要, 昭和52年度, 23~77頁。
島田錦蔵 (1980): 『近世天竜林業地における年季山の管理経営』, 徳川林政史研究所研究紀要, 昭和54年度, 23~71頁。
島田錦蔵 (1982): 『近世天竜林業地における年季山の原初形態——青山家の年季山古帳による解析——』, 徳川林政史研究所研究紀要, 昭和56年度, 36~68頁。
- 84) 前掲83), 兼岩 (1956)。
- 85) 前掲83), 島田 (1980, 1981, 1982)。
- 86) 前掲83), 船越 (1971)。
- 87) 前掲83), 藤原・有木 (1978)。
- 88) 〈西川林業〉については、次の文献がある。
奏玄竜 (1957): 『西川林業発達史』林業発達史調査会, 161頁。主に名栗村の林業経営の発展過程。
89) 〈飢肥林業〉については、次の文献がある。
塩谷勉・鷲尾良司 (1958): 『飢肥林業発達史』林業発達史調査会, 209頁。
鷲尾良司 (1979) 『林業発展形態の地域性に関する研究—飢肥林業発達史論—』, 宇都宮大学農学部学術報告特輯, 34, 1~128頁。
- 90) 前掲53), 有木 (1972)。
- 91) 前掲53), 岩永 (1970)。
- 92) 前掲53), 加藤 (1984)。
- 93) 加藤 (1984) は、宮崎安貞『農業全書』巻9の杉の育林技術に関する記載についても、吉野林業の施業技術体系とみなした。しかし、それを吉野の技術体系とは特定できないことが、泉 (1987), 11~13頁によって指摘された。
- 94) 〈中進地帯〉のなかでは、〈日田林業〉については以下のようにある程度研究蓄積がある。
遠藤日雄 (1980): 『幕末~明治前期における日田山間部の社会・経済構造と日田林業』, 林業経済, 376, 18~28頁。
遠藤日雄 (1983): 『素材生産の展開類型——日田地方における素材生産の担い手の変遷——』, 林業経済, 414, 14~26.8頁。
黒田迪夫 (1957): 『日田林業発達史』林業発達史調査会, 120頁。
堺正紘 (1972): 『日田林業地帯 (前掲12) 塩谷・黒田 (1972) 所収』, 318~346頁。
堺正紘 (1974): 『合谷三郎の林業観——日田地方における『吉野林業』の導入について——』, 林業経済, 314, 15~26頁。

- ・ 鈴木尚夫・安藤嘉友(1969)：日田林業の展開過程，林業経済，247，14～27.13頁。
- 95) 吉野外縁部での育成林業については前掲53)参照。
- 96) 〈木頭林業〉については，次の文献がある。
有木純善(1974)：『林業地帯の形成過程——木頭林業の展開構造——』日本林業技術協会。
京都大学人文科学研究所林業問題研究会編(1956)：『林業地帯』高陽書院，359頁。243～360頁が木頭地帯の総合調査。
四手井綱英・半田良一編著(1969)：『木頭の林業発展と日野家の林業経営』，農林出版，462頁。
- 97) 森林を公共性の高い環境資源とみなす考え方は，〈森林環境学〉や〈環境経済学〉〈厚生・公共経済学〉〈森林社会学〉などの観点から論じられている。これらの文献の例は，次のとおり。
F A O (松尾兎洋訳)(1965)：『森林の公益的効用』水利科学研究所，297頁。
福岡克也(1987)：『森と水の経済学 自然と人間 共生の文明へ』東洋経済新報社，231頁。
H.R.Pabst(平田種男訳)(1974)：『森林の社会的機能評価の試み』水利科学研究所，124頁。
北尾邦伸(1992)：森林環境学と鈴木理論，林業経済，530，22～26頁。
熊崎実(1984)：森林環境効果の経済分析(鈴木尚夫編著『現代林業経済論』日本林業調査会)114～138頁。
熊崎実(1977)：『森林の利用と環境保全——森林政策の基礎理念——』日本林業技術協会，202頁。
清水宣次(1971)：『昭和46年度長期委託研修報告書(9)森林の多目的効用にともなう受益者負担のあり方について』林野庁，91頁。
筒井迪夫編著(1988)：『森林文化政策の研究』，東京大学出版会，188頁。

Yasutaka MATSUO

The aim of this review is to highlight the outcomes and issues of studies on the growth of silvicultural forestry and regions. The content goes gradually from the theoretical to the concrete.

First, theoretical studies and key notions of the economics of forestry are reviewed, especially arguments with the two categories hypothesis in forestry economy, forestry location theory, and the forestry productivity.

Second, three types of arguments with the forestry structure are reviewed: the developmental structure model, the productivity structure model, and the inter-regional structure model. The model by Handa is a typical example of the developmental structure model. He distinguished forestry regions into two types; the landlord's leading type and the farmers' cooperative type. There's also examined Nishikawa's model. The productivity structure model attaches much importance to the efficiency of the formation of labor. Several questions have been posed and discussed: which is more productive between large-scale management and small-scale management, how to enhance the capacity to manage a region by combining various jobs within it, and so on. The inter-regional structure model shows the structure as the totality of the interactions among individual forestry regions. Unsolved issues concerning the structure models are mentioned.

Third, studies on the development of silvicultural forestry in mountain villages are reviewed. As for the oldest developed areas, the Yoshino forestry, the Yamaguni forestry, and the Tenryu forestry are surveyed. As for the newly developed areas, the absolute lack of monographs is indicated. We have to pay more attention to and to clarify the common characteristics among them. The stability of these areas is important from the viewpoint of regional economics. As for developing areas, Fujita made a great contribution to elucidating the mechanism and the areal differentiation of silvicultural regions. Furthermore, there remains a crucial question as to whether there is a fundamental difference in the formation of forestry systems among developed, newly developed, and developing areas. I assume that the growth depends on the time when the silvicultural activity began.

Fourth, two other proposals are set forth: 1. The relationships among many land uses in mountains should be investigated; shifting cultivation, wood working, mining, pasturage, commercial horticulture, firewood and charcoal production, and silviculture. 2. Endogenous structural changes in mountain villages should be investigated from a long-term perspective. Historico-geographical research may be needed to solve these problems.